

衆院選挙制度調査会が今日答申 いまこそ民意が届く選挙制度を

衆議院議長の諮問機関である「衆議院選挙制度に関する調査会」は、1月14日議長に答申します。

答申の概要は各報道機関が伝えています。それによると、①10議席の定数削減（比例部分4、小選挙区部分6、計10議席）で総定数を465議席にする、②1票の格差を是正するために都道府県に割り振る小選挙区の数の計算式を「アダムス方式」にする、③都道府県の小選挙区の数の見直しを国勢調査にもとづいて、5年または10年ごとに見直す、などとするものです。

「各政党が公約に定数削減を掲げていた」こと、1票の格差問題では、より人口に比例して配分するとして新方式に切り替えること、その時々の大規模もしくは簡易の国勢調査結果から2倍を超えないようにすることとしています。

民意無視の現行制度の見直しこそ課題

現行の小選挙区比例代表並立制のもとで自民党の支持は絶対得票率は17%に過ぎません。にもかかわらず、小選挙区では8割の議席を占めています。民意が全く反映されていないことは誰の目にも明らかです。そのもとで安倍政権は、多数によって戦争法が強行採決されるなど国民の声を無視し、民主主義を踏みにじています。

今こそ民意が届く選挙制度を—11団体が25日に選挙制度を考える学習集会

民意が届く選挙制度の実現は急務です。

全労連、自由法曹団、新日本婦人の会、婦人民主クラブなど2011年から民意が届く選挙制度実現めざし活動してきた11団体の呼びかけで「民意が届く選挙制度の実現を！選挙制度を考える1・25学習集会」が衆議院第2議員会館多目的会議室で開催されます。【チラシ別添】

学習集会では中野晃一上智大学教授が講演します。戦争法廃止、そのための野党共闘実現でともにたたかっている中野教授による、今日のゆがんだ現行制度をすどく告発が期待されます。また全党の協議で毎回、小選挙区制の問題点を追及、民意が届く選挙制度の実現を訴え、「現行制度の検証」を全党の合意とする原動力となった穀田恵二日本共産党国会対策委員長も報告します。

今年は女性参政権70年、夏の参院選から18歳選挙権行使が実施されます。選挙制度をめぐっては話題に事欠きません。多数の参加で、「民意が反映する選挙制度実現」の声と運動を大きくしましょう。

【戦争法廃止のスローガン】

私たちの目標は「戦争法廃止」

そのために私たちは今、

2000万人統一署名を推進しつつ、

旺盛な国会論戦/「廃止法案」提出/真剣な野党間協議

を野党各党に強く求めます

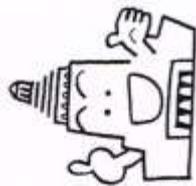
そして、参院選—野党共闘で自公を少数に追い込みましょう

市民は団結！ 野党は共闘！

民意が届く選挙制度の実現を！ 選挙制度を考える1・25学習集会

1月25日(月)
14:00～16:00

会場：衆議院第2議員会館
1F多目的会議室



中野晃一さん
上智大学教授（政
治学）・立憲デモ
クラシーの会



榎田恵二さん
日本共産党国会対策委員長・衆議院議員

【プログラム】

○お話し

中野晃一上智大学教授（政治学）・立憲デモクラシーの会
榎田恵二日本共産党国会対策委員長・衆議院議員

○意見交換

安倍政権による戦争法(安保関連法制)の成立は、憲法の平和原則を根底から覆す憲法違反の法律を多くの国民の反対の声を無視し、民主主義をふみにじって強行したものでした。なぜ、国民多数の声が政治に反映しないのでしょうか。

現行の選挙制度(小選挙区比例代表並立制)のもとで、自民党の支持は全有権者の17%にすぎないにもかかわらず、小選挙区では8割の議席を占めています。民意の反映をゆがめる小選挙区制のままではいいのでしょうか。
いま、衆議院選挙制度調査会(衆議院議長の諮問機関)が選挙制度についての答申をまとめようとしています。民意が届く選挙制度を実現するために、どう改革すればいいのでしょうか。どういう行動が必要なのか、ごいっしょに考えましょ

【主催 11 団体】憲法改悪阻止各界連絡会議／自由法曹団／新日本婦人の会／全国商工団体連合会／
全国労働組合総連合／全日本学生自治会総連合／全日本民主医療機関連合会／東京地方労働組合評
議会／日本民主青年同盟／農民運動全国連合会／婦人民主クラブ（あいうえお席）

【連絡先】憲法改悪阻止各界連絡会議
東京都千代田区神田神保町 2-10 神保町MS202
TEL03-3261-9007 fax03-3261-5453